

# 平成26年度(第43期)決算の概要

(平成26年度決算)  
平成27年5月26日開催  
第485回 理事会可決  
第151回 評議員会承認

## 1. 資金収支計算書

平成26年度決算における収入は、学生生徒等納付金収入29億9,166万円、補助金収入6億371万円、事業収入21億9,745万円など120億2,227万円となり、これに前年度繰越支払資金7億3,055万円を加えた収入合計は127億5,282万円となりました。一方、支出は、人件費支出38億3,568万円、教育研究経費支出15億508万円、施設関係支出7,070万円、設備関係支出7億3,568万円など118億2,535万円となり、収入合計からこれを差し引いた次年度繰越支払資金は9億2,747万円となりました。

### 【収入の部】

- 学生生徒等納付金収入は、在籍学生数を基に補正したことにより、概ね予算額と同額の29億9,166万円となりました。
- 補助金収入は、経常費補助金3億1,308万円、施設整備費補助金等1億7,157万円、大学改革推進等補助金4,716万円、臨床研修費等補助金5,292万円など、概ね予算額と同額の6億371万円となりました。
- 事業収入は、病院医療収入の増により前年度比1億485万円の増収となり、概ね予算額と同額の21億9,745万円となりました。このうち、病院医療収入は15億608万円、口腔医療センター医療収入は2億2,164万円、老健施設介護収入は4億3,553万円となりました。

### 【支出の部】

- 人件費支出は、退職金の増加等により前年度比2億885万円の増となりましたが、概ね予算額と同額の38億3,568万円となりました。
- 教育研究経費支出は、病院診療経費の増加等により前年度比7,639万円の増となりましたが、予算額を1億2,799万円下回る15億508万円となりました。このうち、教育及び研究に係る経費は5億8,002万円、病院及び口腔医療センターに係る経費は8億1,434万円、老健施設に係る経費は1億1,072万円となりました。
- 管理経費支出は、社会福祉法人への寄附金1億5,000万円を支出したことにより前年度比1億8,345万円の増となりましたが、予算額を5,946万円下回る4億1,041万円となりました。
- 施設関係支出は、節水型トイレ改修工事、病院3階第2総合診療室改修工事等を実施したことにより、予算額を2,534万円上回る7,070万円となりました。
- 設備関係支出は、施設整備費補助事業等の機器備品の購入により、概ね予算額と同額の7億3,568万円となりました。

### 平成26年度私立学校施設整備費等補助事業内訳

科 目	事業名	(単位:千円)	
		総事業経費	補助金額
私立学校施設整備費補助金	教育用医療デジタル画像作成および配信システム	185,832	88,607
	マルチメディア装置による低学年の口腔医学基礎教育の推進事業	14,288	6,205
	ラーニングコモンズを中心とした学生のアクティブラーニングを推進する環境整備	25,633	5,406
	福岡歯科大学節水型トイレ改修事業	34,560	14,563
	福岡医療短期大学節水型トイレ改修事業	10,800	4,357
研究設備整備費補助金	リアルタイムPCR解析システム	5,994	3,698
	血液炎症反応迅速測定装置	5,001	2,354
教育研究活性化設備整備費補助金	診療参加型相互臨床実習システム	60,372	46,380
合 計		342,480	171,570

### 《資金収支計算書総括表》

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
	【収入の部】				
学生生徒等納付金収入	2,991,135,000	25.98	2,991,656,500	24.88	△ 521,500
手数料収入	24,818,000	0.22	23,804,340	0.20	1,013,660
寄附金収入	47,786,000	0.41	56,024,883	0.47	△ 8,238,883
補助金収入	633,817,000	5.50	603,708,348	5.02	30,108,652
国庫補助金収入	633,817,000	-	584,739,000	-	49,078,000
地方公共団体補助金収入	0	-	18,969,348	-	△ 18,969,348
資産運用収入	806,460,000	7.00	860,667,231	7.16	△ 54,207,231
資産売却収入	600,000,000	5.21	1,026,734,000	8.54	△ 426,734,000
事業収入	2,247,549,000	19.52	2,197,451,504	18.28	50,097,496
雑収入	145,923,000	1.27	179,074,134	1.49	△ 33,151,134
前受金収入	377,100,000	3.27	424,423,550	3.53	△ 47,323,550
その他の収入	4,413,408,000	38.33	4,714,552,922	39.22	△ 301,144,922
資金収入調整勘定	△ 773,242,000	△ 6.71	△ 1,055,829,161	△ 8.79	282,587,161
(小計)	( 11,514,754,000)	( 100.00)	( 12,022,268,251)	( 100.00)	△ 507,514,251
前年度繰越支払資金	730,549,000		730,549,007		△ 7
収入の部合計	12,245,303,000		12,752,817,258		△ 507,514,258

### 【支出の部】

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
人件費支出	3,852,233,000	32.49	3,835,679,518	32.44	16,553,482
教育研究経費支出	1,633,075,000	13.77	1,505,084,583	12.73	127,990,417
管理経費支出	469,876,000	3.96	410,414,606	3.47	59,461,394
施設関係支出	45,360,000	0.38	70,695,200	0.60	△ 25,335,200
設備関係支出	717,852,000	6.05	735,683,971	6.22	△ 17,831,971
資産運用支出	4,910,784,000	41.42	5,326,494,000	45.04	△ 415,710,000
その他の支出	423,703,000	3.57	436,727,999	3.69	△ 13,024,999
[予備費]	( 131,640,000)				
	168,360,000	1.42			168,360,000
資金支出調整勘定	△ 363,900,000	△ 3.06	△ 495,430,011	△ 4.19	131,530,011
(小計)	( 11,857,343,000)	( 100.00)	( 11,825,349,866)	( 100.00)	31,993,134
次年度繰越支払資金	387,960,000		927,467,392		△ 539,507,392
支出の部合計	12,245,303,000		12,752,817,258		△ 507,514,258

## 2. 消費収支計算書

平成26年度決算における消費収入では、帰属収入合計は69億3,281万円となり、基本金組入額合計11億9,253万円を差し引いた消費収入合計は57億4,028万円となりました。

一方、消費支出では、消費支出合計は63億5,800万円となり、消費収入合計からこれを差し引いた当年度消費支出超過額は6億1,772万円となりました。これを前年度繰越消費収入超過額8億558万円と基本金取崩額908万円を加えた額から差し引いた翌年度繰越消費収入超過額は1億9,694万円となりました。

また、人件費比率は55.0%、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額は5億7,481万円で帰属収支差額比率は8.3%となり、財務の健全性を維持しています。

### 【消費収入の部】

■基本金組入額は、教育用医療デジタル画像作成および配信システム導入に伴う備品等の取得額として第1号基本金に5億6,566万円、第2号基本金6億円など11億9,253万円となりました。

### 【消費支出の部】

■教育研究経費は、建物、備品等の減価償却額5億2,623万円を含む20億3,131万円となりました。

■管理経費は、社会福祉法人への寄附金(土地)5,913万円、建物、備品等の減価償却額2,873万円を含む4億9,828万円となりました。

### 《消費収支計算書総括表》

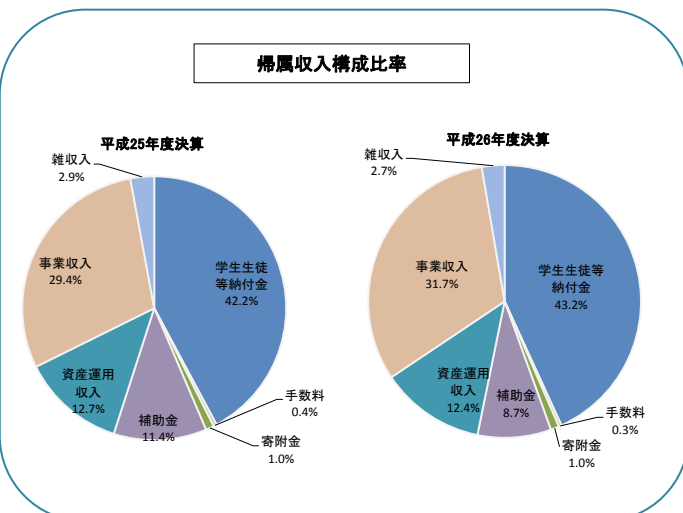
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
学 生 生 徒 等 納 付 金	2,991,135,000	43.30	2,991,656,500	43.15	△ 521,500
手 数 料	24,818,000	0.36	23,804,340	0.34	1,013,660
寄 附 金	57,786,000	0.84	68,952,103	0.99	△ 11,166,103
補 助 金	633,817,000	9.18	603,708,348	8.71	30,108,652
国 庫 補 助 金	633,817,000	-	584,739,000	-	49,078,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	0	-	18,969,348	-	△ 18,969,348
資 産 運 用 収 入	806,460,000	11.68	860,667,231	12.41	△ 54,207,231
事 業 収 入	2,247,549,000	32.54	2,197,451,504	31.70	50,097,496
雑 収 入	145,923,000	2.10	186,568,130	2.70	△ 40,645,130
(帰属収入合計)	( 6,907,488,000)	( 100.00)	( 6,932,808,156)	( 100.00)	( △ 25,320,156)
基本金組入額合計	△ 1,336,082,000		△ 1,192,527,883		△ 143,554,117
消費収入の部合計	5,571,406,000		5,740,280,273		△ 168,874,273

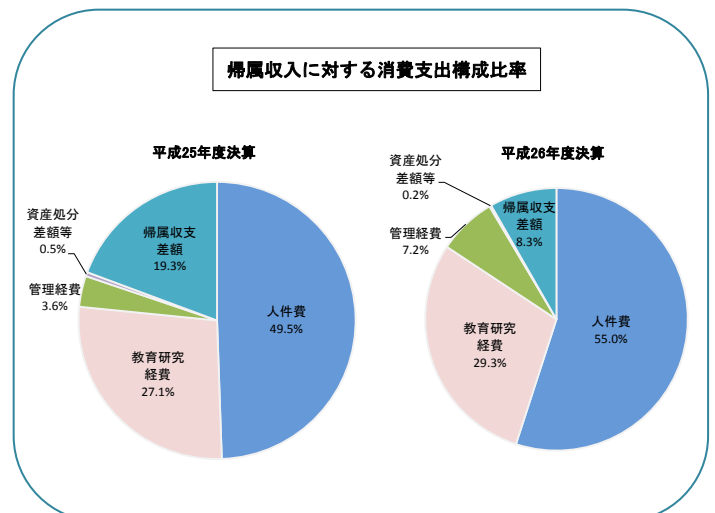
(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異 金 額
	金 額	構成比%	金 額	構成比%	
人 件 費	3,791,334,000	56.72	3,812,485,443	59.96	△ 21,151,443
教 育 研 究 経 費	2,163,797,000	32.37	2,031,312,254	31.95	132,484,746
管 理 経 費	560,507,000	8.39	498,277,656	7.84	62,229,344
資 産 処 分 差 額	0	0.00	15,411,766	0.24	△ 15,411,766
徴収不能引当金繰入額	0	0.00	366,712	0.01	△ 366,712
徴 収 不 能 額	0	0.00	145,668	0.00	△ 145,668
[ 予 備 費 ]	( 131,640,000)				
	168,360,000	2.52			168,360,000
(消費支出の部合計)	( 6,683,998,000)	( 100.00)	( 6,357,999,499)	( 100.00)	( 325,998,501)
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	1,112,592,000		617,719,226		
前 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	805,584,000		805,584,281		
基 本 金 取 崩 額	0		9,080,302		
翌 年 度 繰 越 消 費 収 入 超 過 額	0		196,945,357		
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	307,008,000		0		

帰属収入構成比率



帰属収入に対する消費支出構成比率



### 3. 貸借対照表

平成26年度の資産合計は、第2号基本金引当資産への組入れのための債券購入等により前年度比5億9,171万円増の601億2,760万円となりました。

負債合計は、退職給与引当金等で前年度比1,690万円増の24億4,578万円となりました。基本金合計は、第1号基本金への組入れ5億6,566万円、第2号基本金引当資産への組入れ6億円等により前年度比11億8,345万円増の574億8,487万円となりました。消費収支差額合計は、前年度比6億864万円減の1億9,695万円となりました。また、資産合計から負債合計を差し引いた正味財産は、前年度比5億7,481万円増の576億8,182万円となりました。

#### 〈貸借対照表総括表〉

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	58,534,413,365	58,110,971,777	423,441,588
有形固定資産	11,222,019,655	11,355,174,476	△ 133,154,821
その他の固定資産	47,312,393,710	46,755,797,301	556,596,409
流動資産	1,593,187,294	1,424,923,661	168,263,633
資産の部合計	60,127,600,659	59,535,895,438	591,705,221

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,381,912,610	1,428,038,808	△ 46,126,198
流動負債	1,063,871,170	1,000,848,408	63,022,762
負債の部合計	2,445,783,780	2,428,887,216	16,896,564

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	23,340,322,672	22,783,745,091	556,577,581
第2号基本金	10,222,008,850	9,622,008,850	600,000,000
第3号基本金	23,502,540,000	23,475,670,000	26,870,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基本金の部合計	57,484,871,522	56,301,423,941	1,183,447,581

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	196,945,357	805,584,281	△ 608,638,924
消費収支差額の部合計	196,945,357	805,584,281	△ 608,638,924

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	60,127,600,659	59,535,895,438	591,705,221

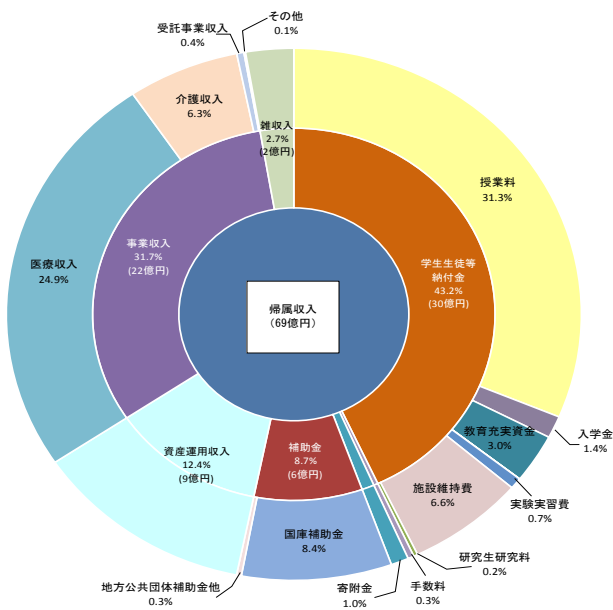
正 味 財 産	57,681,816,879	57,107,008,222	574,808,657
---------	----------------	----------------	-------------

※資金収支計算書	: 当該会計年度の諸活動に対するすべての資金の収支を明らかにするもの
※消費収支計算書	: 民間企業の損益計算書に該当するもので、財政の健全化を測定する尺度となるもの
※貸借対照表	: 当該会計年度末の資産及び負債・基本金・消費収支差額の状況を表すもの
※帰属収入	: 学生生徒等納付金、寄附金、補助金その他の学校法人の負債とならない収入
※消費支出	: 人件費、教育研究経費、管理経費などの学校法人の経常的支出
※人件費比率	: (人件費 / 帰属収入) × 100
※帰属収支差額比率	: [(帰属収入 - 消費支出) / 帰属収入] × 100

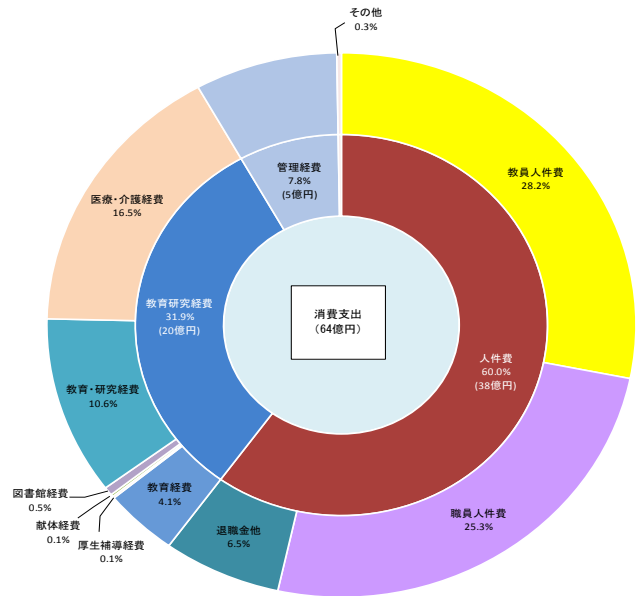
# 財務データ

## 消費収支の構成比率

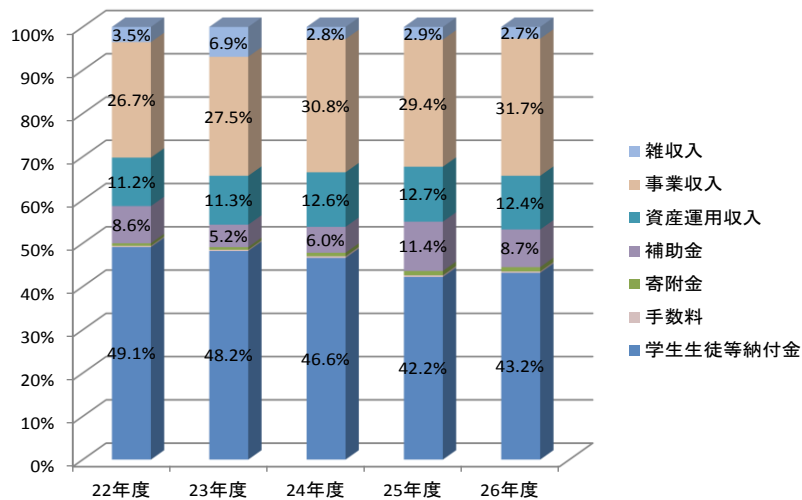
### 平成26年度帰属収入



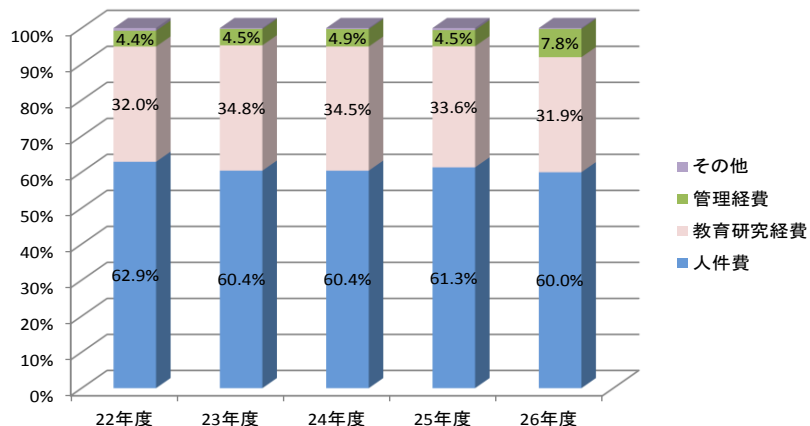
### 平成26年度消費支出



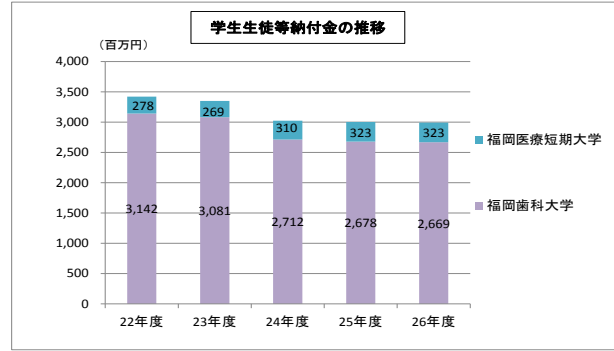
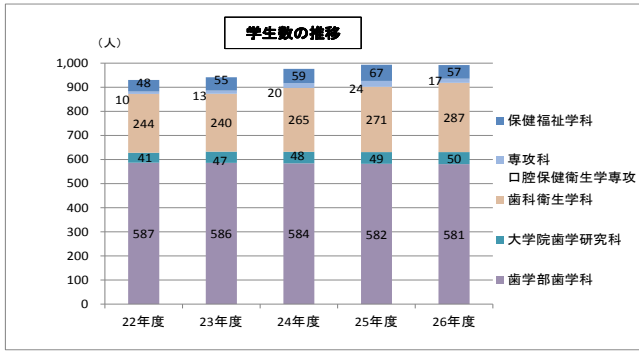
### 帰属収入構成比率の推移



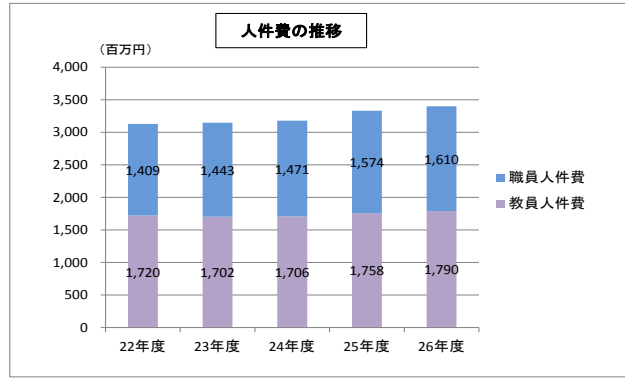
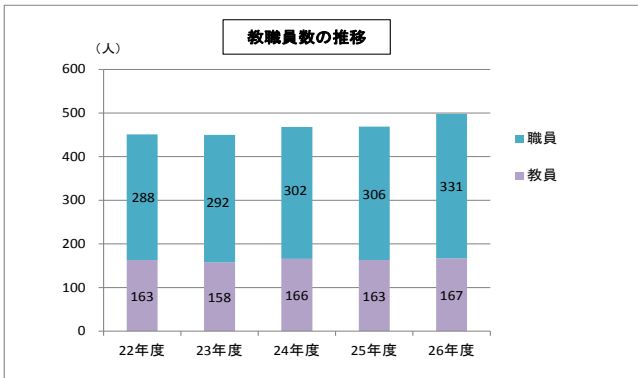
### 消費支出構成比率の推移



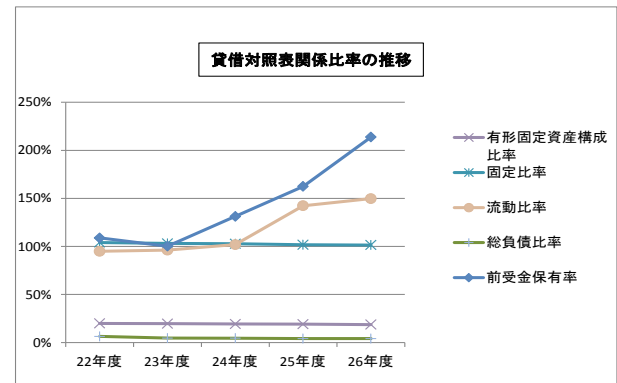
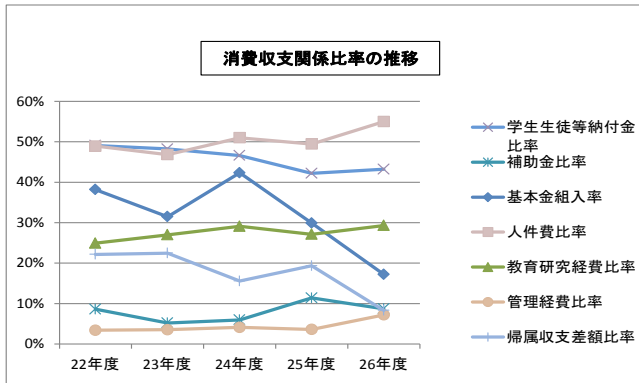
## ■ 学生数及び学生生徒等納付金の推移



## ■ 教職員数及び人件費の推移



## ■ 財務比率の推移



項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	評価
学生生徒等納付金比率	49.1%	48.2%	46.6%	42.2%	43.2%	—
補助金比率	8.6%	5.2%	5.9%	11.4%	8.7%	△
基本金組入率	38.2%	31.5%	42.3%	29.9%	17.2%	△
人件費比率	48.9%	46.8%	51.0%	49.5%	55.0%	▼
教育研究経費比率	24.9%	27.0%	29.1%	27.1%	29.3%	△
管理経費比率	3.4%	3.5%	4.1%	3.6%	7.2%	▼
帰属収支差額比率	22.1%	22.5%	15.6%	19.3%	8.3%	△

項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	評価
有形固定資産構成比率	19.9%	19.6%	19.3%	19.1%	18.7%	▼
固定比率	104.1%	103.2%	102.8%	101.8%	101.5%	▼
流動比率	94.9%	96.2%	101.9%	142.4%	149.8%	△
総負債比率	6.3%	4.7%	4.5%	4.1%	4.1%	▼
前受金保有率	108.9%	100.2%	131.2%	162.5%	213.8%	△

### 主要財務比率の説明

主要財務比率	評価	比率説明
【学生生徒等納付金比率】	—	学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、この比率は、安定的に推移することが経営的に望ましい。
【補助金比率】	△	この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。
【基本金組入率】	△	資産の充実のためには、基本金組入額が大きく、比率も高いことが望ましいが、その場合、帰属収入から組入額を除いた消費収入が小さくなり、結果として消費収支差額が支出超過となることがある。
【人件費比率】	▼	この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支の悪化を招きやすい。
【教育研究経費比率】	△	これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は消費収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましい。
【管理経費比率】	▼	これらの経費は教育研究活動のために支出されたもの以外の経費であり、学校法人の経営のためには、ある程度の支出はやむをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。
【帰属収支差額比率】	△	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。
【有形固定資産構成比率】	▼	この比率が低いほど現金預金・引当特定預金などの金融資産が多く、経営上の余裕と投資の可能性が大きくなる。
【固定比率】	▼	土地、施設等の固定資産にどの程度自己資金(基本金+消費収支差額)が投下されているかを見る値。ただし、固定資産のうち、有形固定資産とその他の固定資産の割合に留意しなければならない。
【流動比率】	△	一般的に高い値が良いと言われていたが、資金運用の点から現預金から長期有価証券等へ運用替えしている場合もある。この比率が低いと資金繰りに窮しているとは限らない。
【総負債比率】	▼	この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることになり、100%を超るといわゆる債務超過となる。
【前受金保有率】	△	翌年度の帰属収入となるべき前受金が、翌年度繰越支払資金として当該年度末に保有されているかを見るもので、100%を割るということは、資金繰りが苦しい状態の一つの表れと考えられる。

注) 評価 : △高い値が良い、▼低い値が良い、—どちらとも言いえない

# 資金収支計算書

平成26年 4月 1日 から  
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
学生生徒等納付金収入	( 2,991,135,000 )	( 2,991,656,500 )	( △ 521,500 )
授業料収入	2,169,955,000	2,170,051,500	△ 96,500
入学金収入	92,950,000	92,950,000	0
教育充実資金収入	206,225,000	206,225,000	0
施設設備資金収入	600,000	600,000	0
実験実習費収入	46,680,000	46,680,000	0
施設維持費収入	459,025,000	459,025,000	0
研究生研究料収入	15,700,000	16,125,000	△ 425,000
手数料収入	( 24,818,000 )	( 23,804,340 )	( △ 1,013,660 )
入学検定料収入	14,088,000	14,725,000	△ 637,000
試験料収入	7,200,000	6,023,000	1,177,000
証明書交付手数料収入	930,000	796,480	133,520
センター試験実施手数料収入	2,600,000	2,259,860	340,140
寄附金収入	( 47,786,000 )	( 56,024,883 )	( △ 8,238,883 )
特別寄附金収入	47,786,000	56,024,883	△ 8,238,883
補助金収入	( 633,817,000 )	( 603,708,348 )	( △ 30,108,652 )
私立大学等経常費補助金収入	385,000,000	313,082,000	71,918,000
研究設備整備費補助金収入	6,052,000	6,052,000	0
私立学校施設整備費補助金収入	113,732,000	119,138,000	△ 5,406,000
教育研究活性化設備整備費補助金収入	0	46,380,000	△ 46,380,000
大学改革推進等補助金収入	49,495,000	47,165,000	2,330,000
臨床研修費等補助金収入	79,538,000	52,922,000	26,616,000
県その他補助金収入	0	18,969,348	△ 18,969,348
資産運用収入	( 806,460,000 )	( 860,667,231 )	( △ 54,207,231 )
奨学基金運用収入	30,610,000	27,089,292	3,520,708
学術振興基金運用収入	22,660,000	21,111,406	1,548,594
教育研究基金運用収入	354,310,000	371,760,423	△ 17,450,423
受取利息配当金収入	363,510,000	407,153,797	△ 43,643,797
施設設備利用料収入	35,370,000	33,552,313	1,817,687
資産売却収入	( 600,000,000 )	( 1,026,734,000 )	( △ 426,734,000 )
有価証券売却収入	600,000,000	1,026,734,000	△ 426,734,000
事業収入	( 2,247,549,000 )	( 2,197,451,504 )	( △ 50,097,496 )
医療収入	1,763,700,000	1,727,716,863	35,983,137
介護収入	450,100,000	435,527,409	14,572,591
受託事業収入	24,494,000	27,887,232	△ 3,393,232
介護技術講習料収入	1,920,000	1,440,000	480,000
講習料収入	7,335,000	4,880,000	2,455,000
雑収入	( 145,923,000 )	( 179,074,134 )	( △ 33,151,134 )
私立大学退職金財団交付金収入	109,300,000	132,420,800	△ 23,120,800
病院休日診療指定料収入	1,634,000	1,644,138	△ 10,138
保険料集金手数料収入	589,000	551,246	37,754
研究関連収入	29,400,000	26,256,427	3,143,573
その他の雑収入	5,000,000	18,201,523	△ 13,201,523
前受金収入	( 377,100,000 )	( 424,423,550 )	( △ 47,323,550 )
授業料前受金収入	190,400,000	214,862,550	△ 24,462,550
入学金前受金収入	87,400,000	87,150,000	250,000
教育充実資金前受金収入	34,300,000	41,590,000	△ 7,290,000
施設設備資金前受金収入	0	600,000	△ 600,000
実験実習費前受金収入	7,600,000	9,635,000	△ 2,035,000
施設維持費前受金収入	47,400,000	55,675,000	△ 8,275,000
研究生研究料前受金収入	10,000,000	14,250,000	△ 4,250,000
その他の前受金収入	0	661,000	△ 661,000
その他の収入	( 4,413,408,000 )	( 4,714,552,922 )	( △ 301,144,922 )
前期末未収入金収入	636,454,000	636,376,178	77,822
前払金回収収入	0	1,222,744	△ 1,222,744
減価償却引当特定資産繰入収入	337,999,000	337,999,000	0
施設設備充実引当特定資産繰入収入	34,000	34,400	△ 400
第2号基本金引当資産繰入収入	701,184,000	1,001,184,000	△ 300,000,000
第3号基本金引当資産繰入収入	2,737,737,000	2,737,736,600	400

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
資金収入調整勘定	( △ 773,242,000 )	( △ 1,055,829,161 )	( 282,587,161 )
期末未収入金	△ 332,900,000	△ 606,147,461	273,247,461
前期末前受金	△ 440,342,000	△ 449,681,700	9,339,700
前年度繰越支払資金	( 730,549,000 )	( 730,549,007 )	( △ 7 )
収入の部合計	12,245,303,000	12,752,817,258	△ 507,514,258

(単位 円)

支出の部 科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	( 3,852,233,000 )	( 3,835,679,518 )	( 16,553,482 )
教員人件費支出	1,805,645,000	1,789,829,324	15,815,676
職員人件費支出	1,653,564,000	1,609,778,772	43,785,228
役員報酬支出	69,984,000	68,539,884	1,444,116
退職金支出	323,040,000	367,531,538	△ 44,491,538
教育研究経費支出	( 1,633,075,000 )	( 1,505,084,583 )	( 127,990,417 )
教育経費支出	165,859,000	166,145,687	△ 286,687
用品費支出	153,000	2,912,954	△ 2,759,954
消耗品費支出	15,458,000	13,504,269	1,953,731
図書新聞雑誌費支出	425,000	344,483	80,517
印刷製本費支出	9,911,000	10,537,414	△ 626,414
光熱水費支出	22,354,000	23,287,018	△ 933,018
旅費交通費支出	8,911,000	9,252,051	△ 341,051
通信運搬費支出	1,326,000	1,291,129	34,871
修繕費支出	6,098,000	10,947,456	△ 4,849,456
委託費支出	15,401,000	13,855,524	1,545,476
損害保険料支出	663,000	178,941	484,059
使用料及借料支出	950,000	1,170,752	△ 220,752
支払報酬支出	2,426,000	2,450,835	△ 24,835
諸会費支出	3,240,000	3,583,254	△ 343,254
手数料支出	1,717,000	2,245,461	△ 528,461
広告料支出	222,000	4,110,103	△ 3,888,103
渉外費支出	421,000	192,781	228,219
食料費支出	1,034,000	1,187,516	△ 153,516
奨学金支出	74,603,000	64,544,750	10,058,250
福利費支出	136,000	14,688	121,312
雑費支出	410,000	534,308	△ 124,308
厚生補導経費支出	7,197,000	7,163,328	33,672
消耗品費支出	186,000	466,296	△ 280,296
印刷製本費支出	712,000	978,480	△ 266,480
旅費交通費支出	785,000	598,848	186,152
通信運搬費支出	282,000	140,951	141,049
修繕費支出	600,000	600,000	0
使用料及借料支出	42,000	44,800	△ 2,800
諸会費支出	30,000	60,000	△ 30,000
図書新聞雑誌費支出	152,000	174,795	△ 22,795
渉外費支出	75,000	190,000	△ 115,000
食料費支出	30,000	17,810	12,190
福利費支出	3,689,000	3,684,273	4,727
手数料支出	112,000	98,195	13,805
支払報酬支出	90,000	60,000	30,000
委託費支出	60,000	38,880	21,120
雑費支出	352,000	10,000	342,000
献体経費支出	11,001,000	8,658,420	2,342,580
消耗品費支出	1,707,000	1,321,619	385,381
印刷製本費支出	33,000	21,600	11,400
旅費交通費支出	1,079,000	828,510	250,490
通信運搬費支出	203,000	178,631	24,369
修繕費支出	110,000	41,180	68,820
委託費支出	255,000	0	255,000
損害保険料支出	80,000	85,000	△ 5,000
公租公課支出	41,000	37,000	4,000
使用料及借料支出	3,993,000	3,403,000	590,000
手数料支出	10,000	12,960	△ 2,960
渉外費支出	150,000	78,745	71,255
篤志献体費支出	550,000	650,000	△ 100,000
遺体収容費支出	1,750,000	1,070,800	679,200
食料費支出	580,000	478,273	101,727
雑費支出	460,000	451,102	8,898



(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
図書館経費支出	24,076,000	25,527,400	△ 1,451,400
用品費支出	600,000	284,040	315,960
消耗品費支出	1,044,000	1,121,652	△ 77,652
図書新聞雑誌費支出	886,000	552,639	333,361
印刷製本費支出	2,515,000	1,468,728	1,046,272
光熱水費支出	2,543,000	2,684,596	△ 141,596
旅費交通費支出	286,000	315,100	△ 29,100
通信運搬費支出	1,108,000	1,085,788	22,212
修繕費支出	6,643,000	8,042,869	△ 1,399,869
委託費支出	862,000	858,342	3,658
損害保険料支出	70,000	611,740	△ 541,740
使用料及借料支出	7,217,000	7,112,058	104,942
手数料支出	10,000	972,287	△ 962,287
諸会費支出	133,000	385,200	△ 252,200
渉外費支出	4,000	6,465	△ 2,465
食料費支出	5,000	4,896	104
雑費支出	150,000	21,000	129,000
教育・研究経費支出	563,331,000	372,527,622	190,803,378
用品費支出	0	25,380,206	△ 25,380,206
消耗品費支出	347,479,000	124,050,029	223,428,971
図書新聞雑誌費支出	3,000	2,758,027	△ 2,755,027
印刷製本費支出	255,000	14,136,951	△ 13,881,951
被服費支出	56,000	965,304	△ 909,304
光熱水費支出	56,676,000	62,254,742	△ 5,578,742
旅費交通費支出	37,220,000	23,587,565	13,632,435
通信運搬費支出	849,000	1,366,194	△ 517,194
修繕費支出	65,242,000	61,140,519	4,101,481
委託費支出	14,489,000	15,316,004	△ 827,004
損害保険料支出	962,000	266,737	695,263
使用料及借料支出	20,000	4,505,039	△ 4,485,039
諸会費支出	2,190,000	13,315,392	△ 11,125,392
渉外費支出	4,653,000	1,746,282	2,906,718
手数料支出	2,000	6,633,610	△ 6,631,610
飼料費支出	0	2,606,491	△ 2,606,491
食料費支出	145,000	42,314	102,686
支払報酬支出	0	641,900	△ 641,900
公租公課支出	0	2,000	△ 2,000
雑費支出	33,090,000	11,812,316	21,277,684
医療・介護経費支出	861,611,000	925,062,126	△ 63,451,126
用品費支出	0	5,300,700	△ 5,300,700
消耗品費支出	18,974,000	33,566,924	△ 14,592,924
図書新聞雑誌費支出	1,219,000	1,822,811	△ 603,811
印刷製本費支出	7,534,000	5,595,056	1,938,944
被服費支出	3,633,000	6,789,133	△ 3,156,133
光熱水費支出	55,331,000	56,426,385	△ 1,095,385
旅費交通費支出	6,875,000	4,503,425	2,371,575
通信運搬費支出	3,696,000	3,355,861	340,139
修繕費支出	23,581,000	45,558,217	△ 21,977,217
委託費支出	139,165,000	116,430,751	22,734,249
損害保険料支出	2,115,000	1,561,364	553,636
公租公課支出	0	16,700	△ 16,700
使用料及借料支出	49,471,000	57,248,563	△ 7,777,563
支払報酬支出	1,168,000	472,801	695,199
諸会費支出	1,273,000	1,228,400	44,600
手数料支出	18,088,000	28,309,722	△ 10,221,722
広告料支出	1,411,000	658,800	752,200
薬品費支出	200,883,000	212,627,175	△ 11,744,175
診療材料費支出	232,856,000	237,980,805	△ 5,124,805
給食費支出	2,090,000	2,268,260	△ 178,260
寝具費支出	2,764,000	2,396,010	367,990

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
医療委託費支出	82,686,000	90,720,545	△ 8,034,545
診療用品費支出	5,658,000	8,109,353	△ 2,451,353
渉外費支出	100,000	64,721	35,279
食料費支出	100,000	223,907	△ 123,907
雑費支出	940,000	1,825,737	△ 885,737
管理経費支出	( 469,876,000 )	( 410,414,606 )	( 59,461,394 )
用品費支出	100,000	3,981,290	△ 3,881,290
消耗品費支出	10,329,000	15,180,760	△ 4,851,760
印刷製本費支出	13,977,000	15,443,150	△ 1,466,150
被服費支出	1,045,000	1,266,614	△ 221,614
光熱水費支出	11,001,000	11,438,771	△ 437,771
旅費交通費支出	23,752,000	23,988,279	△ 236,279
通信運搬費支出	2,999,000	3,326,261	△ 327,261
修繕費支出	5,444,000	6,990,359	△ 1,546,359
委託費支出	161,357,000	75,273,705	86,083,295
損害保険料支出	1,304,000	1,082,555	221,445
使用料及借料支出	5,932,000	5,097,077	834,923
支払報酬支出	7,420,000	7,059,780	360,220
諸会費支出	8,610,000	7,690,948	919,052
手数料支出	1,475,000	5,091,269	△ 3,616,269
広告料支出	7,172,000	8,219,452	△ 1,047,452
公租公課支出	28,224,000	30,535,300	△ 2,311,300
渉外費支出	7,225,000	6,796,467	428,533
食料費支出	1,573,000	1,581,566	△ 8,566
寄附金支出	150,000,000	150,946,308	△ 946,308
福利費支出	13,341,000	16,038,505	△ 2,697,505
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	158,000	△ 158,000
大学改革推進等補助金返還金支出	0	1,517,305	△ 1,517,305
雑費支出	7,596,000	11,710,885	△ 4,114,885
施設関係支出	( 45,360,000 )	( 70,695,200 )	( △ 25,335,200 )
建物支出	45,360,000	70,695,200	△ 25,335,200
設備関係支出	( 717,852,000 )	( 735,683,971 )	( △ 17,831,971 )
教育研究用機器備品支出	326,876,000	354,262,274	△ 27,386,274
その他の機器備品支出	0	21,827,124	△ 21,827,124
図書支出	30,041,000	28,590,831	1,450,169
車輛支出	0	3,163,834	△ 3,163,834
教育研究用ソフトウェア支出	0	305,375,908	△ 305,375,908
その他のソフトウェア支出	360,935,000	22,464,000	338,471,000
資産運用支出	( 4,910,784,000 )	( 5,326,494,000 )	( △ 415,710,000 )
有価証券購入支出	506,960,000	622,670,000	△ 115,710,000
減価償却引当特定資産繰入支出	337,999,000	337,999,000	0
施設設備充実引当資産繰入支出	34,000	34,400	△ 400
第2号基本金引当資産支出	1,301,184,000	1,601,184,000	△ 300,000,000
第3号基本金引当資産支出	2,764,607,000	2,764,606,600	400
その他の支出	( 423,703,000 )	( 436,727,999 )	( △ 13,024,999 )
前期末未払金支払支出	382,320,000	391,342,853	△ 9,022,853
預り金支払支出	0	558,128	△ 558,128
前払金支払支出	41,383,000	44,746,072	△ 3,363,072
立替金支払支出	0	80,946	△ 80,946
	( 131,640,000 )		
〔予備費〕	168,360,000		168,360,000
資金支出調整勘定	( △ 363,900,000 )	( △ 495,430,011 )	( 131,530,011 )
期末未払金	△ 338,400,000	△ 464,585,448	126,185,448
前期末前払金	△ 25,500,000	△ 30,844,563	5,344,563
次年度繰越支払資金	( 387,960,000 )	( 927,467,392 )	( △ 539,507,392 )
支出の部合計	12,245,303,000	12,752,817,258	△ 507,514,258

(注記)

1. 予備費の使用額は次のとおりである。

131,640,000 円

退職金支出

131,640,000 円

# 消費収支計算書

平成26年 4月 1日 から  
平成27年 3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	( 2,991,135,000 )	( 2,991,656,500 )	( △ 521,500 )
授業料	2,169,955,000	2,170,051,500	△ 96,500
入学金	92,950,000	92,950,000	0
教育充実資金	206,225,000	206,225,000	0
施設設備資金	600,000	600,000	0
実験実習費	46,680,000	46,680,000	0
施設維持費	459,025,000	459,025,000	0
研究生研究料	15,700,000	16,125,000	△ 425,000
手数料	( 24,818,000 )	( 23,804,340 )	( △ 1,013,660 )
入学検定料	14,088,000	14,725,000	△ 637,000
試験料	7,200,000	6,023,000	1,177,000
証明書交付手数料	930,000	796,480	133,520
センター試験実施手数料	2,600,000	2,259,860	340,140
寄附金	( 57,786,000 )	( 68,952,103 )	( △ 11,166,103 )
特別寄附金	47,786,000	56,024,883	△ 8,238,883
現物寄附金	10,000,000	12,927,220	△ 2,927,220
補助金	( 633,817,000 )	( 603,708,348 )	( △ 30,108,652 )
私立大学等経常費補助金	385,000,000	313,082,000	71,918,000
研究設備整備費補助金	6,052,000	6,052,000	0
私立学校施設整備費補助金	113,732,000	119,138,000	△ 5,406,000
教育研究活性化設備整備費補助金	0	46,380,000	△ 46,380,000
大学改革推進等補助金	49,495,000	47,165,000	2,330,000
臨床研修費等補助金	79,538,000	52,922,000	26,616,000
県その他補助金	0	18,969,348	△ 18,969,348
資産運用収入	( 806,460,000 )	( 860,667,231 )	( △ 54,207,231 )
奨学基金運用収入	30,610,000	27,089,292	3,520,708
学術振興基金運用収入	22,660,000	21,111,406	1,548,594
教育研究基金運用収入	354,310,000	371,760,423	△ 17,450,423
受取利息配当金	363,510,000	407,153,797	△ 43,643,797
施設設備利用料	35,370,000	33,552,313	1,817,687
事業収入	( 2,247,549,000 )	( 2,197,451,504 )	( △ 50,097,496 )
医療収入	1,763,700,000	1,727,716,863	35,983,137
介護収入	450,100,000	435,527,409	14,572,591
受託事業収入	24,494,000	27,887,232	△ 3,393,232
介護技術講習料	1,920,000	1,440,000	480,000
講習料	7,335,000	4,880,000	2,455,000
雑収入	( 145,923,000 )	( 186,568,130 )	( △ 40,645,130 )
私立大学退職金財団交付金	109,300,000	132,420,800	△ 23,120,800
退職給与引当金戻入額	0	7,116,290	△ 7,116,290
徴収不能引当金戻入額	0	158,318	△ 158,318
病院休日診療指定料	1,634,000	1,644,138	△ 10,138
保険料集金手数料	589,000	551,246	37,754
研究関連収入	29,400,000	26,256,427	3,143,573
その他の雑収入	5,000,000	18,420,911	△ 13,420,911
帰属収入合計	6,907,488,000	6,932,808,156	△ 25,320,156
基本金組入額合計	△ 1,336,082,000	△ 1,192,527,883	△ 143,554,117
消費収入の部合計	5,571,406,000	5,740,280,273	△ 168,874,273

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費	( 3,791,334,000 )	( 3,812,485,443 )	( △ 21,151,443 )
教員人件費	1,805,645,000	1,789,829,324	15,815,676
職員人件費	1,653,564,000	1,609,778,772	43,785,228
役員報酬	69,984,000	68,539,884	1,444,116
退職給与引当金繰入額	130,501,000	156,052,605	△ 25,551,605
退職金	131,640,000	188,284,858	△ 56,644,858
教育研究経費	( 2,163,797,000 )	( 2,031,312,254 )	( △ 132,484,746 )
教育経費	258,943,000	259,479,410	△ 536,410
用品費	153,000	3,553,610	△ 3,400,610
消耗品費	15,458,000	13,924,021	1,533,979
図書新聞雑誌費	425,000	344,483	80,517
印刷製本費	9,911,000	10,546,402	△ 635,402
光熱水費	22,354,000	23,287,018	△ 933,018
旅費交通費	8,911,000	9,252,051	△ 341,051
通信運搬費	1,326,000	1,291,129	34,871
修繕費	6,098,000	10,947,456	△ 4,849,456
委託費	15,401,000	13,855,524	1,545,476
損害保険料	663,000	178,941	484,059
使用料及借料	950,000	1,170,752	△ 220,752
支払報酬	2,426,000	2,450,835	△ 24,835
諸会費	3,240,000	3,583,254	△ 343,254
手数料	1,717,000	2,245,461	△ 528,461
広告料	222,000	4,110,103	△ 3,888,103
渉外費	421,000	192,781	228,219
食料費	1,034,000	1,187,516	△ 153,516
奨学金	74,603,000	64,544,750	10,058,250
福利費	136,000	14,688	121,312
雑費	410,000	534,308	△ 124,308
減価償却額	93,084,000	92,264,327	819,673
厚生補導経費	7,197,000	7,163,328	33,672
消耗品費	186,000	466,296	△ 280,296
印刷製本費	712,000	978,480	△ 266,480
旅費交通費	785,000	598,848	186,152
通信運搬費	282,000	140,951	141,049
修繕費	600,000	600,000	0
使用料及借料	42,000	44,800	△ 2,800
諸会費	30,000	60,000	△ 30,000
図書新聞雑誌費	152,000	174,795	△ 22,795
渉外費	75,000	190,000	△ 115,000
食料費	30,000	17,810	12,190
福利費	3,689,000	3,684,273	4,727
手数料	112,000	98,195	13,805
支払報酬	90,000	60,000	30,000
委託費	60,000	38,880	21,120
雑費	352,000	10,000	342,000
献体経費	11,001,000	8,658,420	2,342,580
消耗品費	1,707,000	1,321,619	385,381
印刷製本費	33,000	21,600	11,400
旅費交通費	1,079,000	828,510	250,490
通信運搬費	203,000	178,631	24,369
修繕費	110,000	41,180	68,820
委託費	255,000	0	255,000
損害保険料	80,000	85,000	△ 5,000
公租公課	41,000	37,000	4,000
使用料及借料	3,993,000	3,403,000	590,000
手数料	10,000	12,960	△ 2,960
渉外費	150,000	78,745	71,255
篤志献体費	550,000	650,000	△ 100,000
遺体収容費	1,750,000	1,070,800	679,200
食料費	580,000	478,273	101,727

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
雑費	460,000	451,102	8,898
図書館経費	30,339,000	31,788,437	△ 1,449,437
用品費	600,000	284,040	315,960
消耗品費	1,044,000	1,121,652	△ 77,652
図書新聞雑誌費	886,000	552,639	333,361
印刷製本費	2,515,000	1,468,728	1,046,272
光熱水費	2,543,000	2,684,596	△ 141,596
旅費交通費	286,000	315,100	△ 29,100
通信運搬費	1,108,000	1,085,788	22,212
修繕費	6,643,000	8,042,869	△ 1,399,869
委託費	862,000	858,342	3,658
損害保険料	70,000	611,740	△ 541,740
使用料及借料	7,217,000	7,112,058	104,942
手数料	10,000	972,287	△ 962,287
諸会費	133,000	385,200	△ 252,200
渉外費	4,000	6,465	△ 2,465
食料費	5,000	4,896	104
雑費	150,000	21,000	129,000
減価償却額	6,263,000	6,261,037	1,963
教育・研究経費	871,063,000	672,165,521	198,897,479
用品費	0	25,380,206	△ 25,380,206
消耗品費	347,479,000	124,050,029	223,428,971
図書新聞雑誌費	3,000	2,758,027	△ 2,755,027
印刷製本費	255,000	14,136,951	△ 13,881,951
被服費	56,000	965,304	△ 909,304
光熱水費	56,676,000	62,254,742	△ 5,578,742
旅費交通費	37,220,000	23,587,565	13,632,435
通信運搬費	849,000	1,366,194	△ 517,194
修繕費	65,242,000	61,140,519	4,101,481
委託費	14,489,000	15,316,004	△ 827,004
損害保険料	962,000	266,737	695,263
使用料及借料	20,000	4,505,039	△ 4,485,039
諸会費	2,190,000	13,315,392	△ 11,125,392
渉外費	4,653,000	1,746,282	2,906,718
手数料	2,000	6,633,610	△ 6,631,610
飼料費	0	2,606,491	△ 2,606,491
食料費	145,000	42,314	102,686
支払報酬	0	641,900	△ 641,900
公租公課	0	2,000	△ 2,000
雑費	33,090,000	11,812,316	21,277,684
減価償却額	307,732,000	299,637,899	8,094,101
医療・介護経費	985,254,000	1,052,057,138	△ 66,803,138
用品費	0	5,300,700	△ 5,300,700
消耗品費	18,974,000	33,566,924	△ 14,592,924
図書新聞雑誌費	1,219,000	1,822,811	△ 603,811
印刷製本費	7,534,000	5,595,056	1,938,944
被服費	3,633,000	6,789,133	△ 3,156,133
光熱水費	55,331,000	56,426,385	△ 1,095,385
旅費交通費	6,875,000	4,503,425	2,371,575
通信運搬費	3,696,000	3,355,861	340,139
修繕費	23,581,000	45,558,217	△ 21,977,217
委託費	139,165,000	116,430,751	22,734,249
損害保険料	2,115,000	1,561,364	553,636
公租公課	0	16,700	△ 16,700
使用料及借料	49,471,000	57,248,563	△ 7,777,563
支払報酬	1,168,000	472,801	695,199
諸会費	1,273,000	1,228,400	44,600
手数料	18,088,000	28,309,722	△ 10,221,722
広告料	1,411,000	658,800	752,200
薬品費	200,883,000	212,671,811	△ 11,788,811
診療材料費	232,856,000	237,980,805	△ 5,124,805

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
給食費	2,090,000	2,268,260	△ 178,260
寝具費	2,764,000	2,396,010	367,990
医療委託費	82,686,000	90,720,545	△ 8,034,545
診療用品費	5,658,000	8,109,353	△ 2,451,353
渉外費	100,000	64,721	35,279
食料費	100,000	223,907	△ 123,907
雑費	940,000	1,825,737	△ 885,737
減価償却額	123,643,000	126,950,376	△ 3,307,376
管理経費	( 560,507,000 )	( 498,277,656 )	( 62,229,344 )
用品費	100,000	3,981,290	△ 3,881,290
消耗品費	10,329,000	15,212,303	△ 4,883,303
印刷製本費	13,977,000	15,443,150	△ 1,466,150
被服費	1,045,000	1,266,614	△ 221,614
光熱水費	11,001,000	11,438,771	△ 437,771
旅費交通費	23,752,000	23,988,279	△ 236,279
通信運搬費	2,999,000	3,326,713	△ 327,713
修繕費	5,444,000	6,990,359	△ 1,546,359
委託費	161,357,000	75,273,705	86,083,295
損害保険料	1,304,000	1,082,555	221,445
使用料及借料	5,932,000	5,097,077	834,923
支払報酬	7,420,000	7,059,780	360,220
諸会費	8,610,000	7,690,948	919,052
手数料	1,475,000	5,091,269	△ 3,616,269
広告料	7,172,000	8,219,452	△ 1,047,452
公租公課	28,224,000	30,535,300	△ 2,311,300
渉外費	7,225,000	6,796,467	428,533
食料費	1,573,000	1,581,566	△ 8,566
寄附金	209,128,000	210,074,478	△ 946,478
福利費	13,341,000	16,038,505	△ 2,697,505
私立大学等經常費補助金返還金	0	158,000	△ 158,000
大学改革推進等補助金返還金	0	1,517,305	△ 1,517,305
雑費	7,596,000	11,718,239	△ 4,122,239
減価償却額	31,503,000	28,695,531	2,807,469
資産処分差額	( 0 )	( 15,411,766 )	( △ 15,411,766 )
不動産処分差額	0	10,616,167	△ 10,616,167
動産処分差額	0	3,153,574	△ 3,153,574
図書処分差額	0	1,642,025	△ 1,642,025
徴収不能引当金繰入額	( 0 )	( 366,712 )	( △ 366,712 )
徴収不能引当金繰入額	0	366,712	△ 366,712
徴収不能額	( 0 )	( 145,668 )	( △ 145,668 )
徴収不能額	0	145,668	△ 145,668
[予備費]	( 131,640,000 )		168,360,000
消費支出の部合計	6,683,998,000	6,357,999,499	325,998,501
当年度消費支出超過額	1,112,592,000	617,719,226	
前年度繰越消費収入超過額	805,584,000	805,584,281	
基本金取崩額	0	9,080,302	
翌年度繰越消費収入超過額	0	196,945,357	
翌年度繰越消費支出超過額	307,008,000	0	

# 貸借対照表

平成27年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 58,534,413,365 )	( 58,110,971,777 )	( 423,441,588 )
有形固定資産	< 11,222,019,655 >	< 11,355,174,476 >	< △ 133,154,821 >
土地	2,794,826,882	2,853,955,052	△ 59,128,170
建物	4,745,709,668	4,918,709,127	△ 172,999,459
構築物	190,421,953	201,633,774	△ 11,211,821
教育研究用機器備品	1,781,898,691	1,722,685,069	59,213,622
その他の機器備品	54,048,067	32,977,376	21,070,691
図書	1,650,610,600	1,623,078,622	27,531,978
車輛	4,503,794	2,135,456	2,368,338
その他の固定資産	< 47,312,393,710 >	< 46,755,797,301 >	< 556,596,409 >
電話加入権	1,705,991	1,705,991	0
敷金保証金	59,138,900	59,138,900	0
教育研究用ソフトウェア	305,594,308	2,236,500	303,357,808
その他のソフトウェア	23,976,000	4,282,110	19,693,890
有価証券	103,190,950	507,254,950	△ 404,064,000
長期前払金	10,738,711	0	10,738,711
退職給与引当特定資産	1,663,500,000	1,663,500,000	0
減価償却引当特定資産	8,000,000,000	8,000,000,000	0
施設設備充実引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
第2号基本金引当資産	10,222,008,850	9,622,008,850	600,000,000
第3号基本金引当資産	23,502,540,000	23,475,670,000	26,870,000
第4号基本金引当資産	420,000,000	420,000,000	0
流動資産	( 1,593,187,294 )	( 1,424,923,661 )	( 168,263,633 )
現金預金	927,467,392	730,549,007	196,918,385
未収入金	607,574,921	638,157,700	△ 30,582,779
貯蔵品	2,833,912	2,919,531	△ 85,619
前払金	54,970,372	53,030,318	1,940,054
立替金	340,697	267,105	73,592
資 産 の 部 合 計	60,127,600,659	59,535,895,438	591,705,221

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 1,381,912,610 )	( 1,428,038,808 )	( △ 46,126,198 )
退職給与引当金	1,379,731,991	1,410,042,356	△ 30,310,365
長期未払金	2,180,619	8,656,452	△ 6,475,833
長期前受金	0	9,340,000	△ 9,340,000
流動負債	( 1,063,871,170 )	( 1,000,848,408 )	( 63,022,762 )
未払金	471,061,281	391,562,241	79,499,040
前受金	433,763,550	449,681,700	△ 15,918,150
預り金	159,046,339	159,604,467	△ 558,128
負 債 の 部 合 計	2,445,783,780	2,428,887,216	16,896,564

基 本 金 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第1号基本金	23,340,322,672	22,783,745,091	556,577,581
第2号基本金	10,222,008,850	9,622,008,850	600,000,000
第3号基本金	23,502,540,000	23,475,670,000	26,870,000
第4号基本金	420,000,000	420,000,000	0
基 本 金 の 部 合 計	57,484,871,522	56,301,423,941	1,183,447,581

消 費 収 支 差 額 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越 消費収入超過額	196,945,357	805,584,281	△ 608,638,924
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	196,945,357	805,584,281	△ 608,638,924

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部 合 計	60,127,600,659	59,535,895,438	591,705,221

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額1,547,322,165円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

・有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

・たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法である。

・預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金等に係る収入と支出は相殺して表示している。

・減価償却の方法等

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は当法人が自主的に決定している耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 60年(本体) 15年(附属設備) 構築物 30年 機器備品 10年 車輛 5年 ソフトウェア 5年

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

11,796,806,385円

4. 徴収不能引当金の合計額

366,712円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

14,068,567円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	44,111,239,800	47,002,392,000	2,891,152,200
(うち満期保有目的の債券)	(44,111,239,800)	(47,002,392,000)	(2,891,152,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,300,000,000	2,273,900,000	△ 26,100,000
(うち満期保有目的の債券)	(2,300,000,000)	(2,273,900,000)	(△ 26,100,000)
合 計	46,411,239,800	49,276,292,000	2,865,052,200
(うち満期保有目的の債券)	(46,411,239,800)	(49,276,292,000)	(2,865,052,200)

学園が保有する債券は、満期保有が原則であるため、評価損益は実現する可能性が低い。

(2) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

社会福祉法人学会会の独立行政法人福祉医療機構からの借入金(平成27年3月31日現在元金残高)

315,000,000円

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

19,011,384円

6,442,674円

その他の 機器 備品

2,882,880円

873,390円

(4) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員等兼任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人学会会	福岡市早良区	—	介護老人福祉施設の運営	—	兼任1名	—	土地(3,099m <sup>2</sup> )及び現金寄附	土地(簿価59,128,170円)現金 150,000,000円	寄附金	—
								借入金の債務保証	平成27年3月31日現在元金残高 315,000,000円	—	—

(5) 後発事象

記載すべき重要な後発事象はない。



# 財産目録総括表

平成27年3月31日現在

(単位 円)

資産の部	金額	負債の部	金額
<b>I. 基本財産</b>	<b>45,710,150,362</b>	<b>I. 固定負債</b>	<b>1,381,912,610</b>
<b>固定資産</b>	45,710,150,362	退職給与引当金	1,379,731,991
(1) 有形固定資産	11,193,036,313	長期未払金	2,180,619
土地 (103,829.72㎡)	2,794,826,882		
建物 (57,365.70㎡)	11,722,953,442	<b>II. 流動負債</b>	<b>1,063,871,170</b>
構築物 (122点)	683,552,400	未払金	471,061,281
教育研究用機器備品 (13,816点)	5,953,360,200	前受金	433,763,550
その他の機器備品 (722点)	126,031,006	預り金	159,046,339
図書 (157,687冊)	1,650,610,600		
車輛 (11台)	28,280,860		
減価償却引当金累計額	△ 11,766,579,077	<b>負債の部合計</b>	<b>2,445,783,780</b>
(2) その他の固定資産	34,517,114,049	<b>差引正味財産</b>	<b>57,681,816,879</b>
電話加入権 (29件)	1,705,991	<b>負債の部合計及び差引正味財産合計</b>	<b>60,127,600,659</b>
敷金・保証金	41,288,900		
教育研究用ソフトウェア (12点)	315,466,408		
その他のソフトウェア (3点)	36,314,550		
第2号基本金引当資産	10,222,008,850		
第3号基本金引当資産	23,502,540,000		
第4号基本金引当資産	420,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 22,210,650		
<b>II. 運用財産</b>	<b>14,417,450,297</b>		
<b>1. 固定資産</b>	12,824,263,003		
(1) 有形固定資産	28,983,342		
建物	37,000,000		
減価償却引当金累計額	△ 8,016,658		
(2) その他の固定資産	12,795,279,661		
敷金・保証金	17,850,000		
有価証券	103,190,950		
長期前払金	10,738,711		
退職給与引当特定資産	1,663,500,000		
減価償却引当特定資産	8,000,000,000		
施設設備充実引当特定資産	3,000,000,000		
<b>2. 流動資産</b>	1,593,187,294		
現金・預金	927,467,392		
未収入金	607,574,921		
貯蔵品	2,833,912		
前払金	54,970,372		
立替金	340,697		
<b>資産の部合計</b>	<b>60,127,600,659</b>		

平成27年5月19日

## 監査報告書

学校法人 福岡学園  
理事長 水田 祥代 殿

学校法人 福岡学園

監事 藤野 正 春



監事 西方 和 久



### 1 監査対象及び年度

- (1) 学校法人福岡学園の業務及び財産の状況
- (2) 第43期 平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

### 2 監査手続

私立学校法第37条第3項及び当法人寄附行為第15条並びに第35条第1項の諸規定に準拠し、評議員会及び理事会に出席し、その意思の把握に努め、また各種資料及び施設を点検し、その他必要と認める監査手続を実施した。

### 3 監査意見

- (1) 業務については、私立学校法及び当法人寄附行為に準拠し、適正に執行されており、注目すべき不正の事実等は認められない。
- (2) 会計経理については、学校法人会計基準及び当法人の経理規程に準拠し、適正に処理されており、当法人の第43期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、当学園の平成27年3月31日現在の財産の状況を正確に表示していると認める。

# 独立監査人の監査報告書

平成 27 年 5 月 26 日

学校法人福岡学園  
理事会 御中

公認会計士菊池武彦事務所  
公認会計士

菊池武彦



私は、私立学校振興助成法第 14 条第 3 項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和 51 年 7 月 13 日付け文部省告示第 135 号に基づき、学校法人福岡学園の平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、消費収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私は意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠して、学校法人福岡学園の平成 27 年 3 月 31 日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上